

半 期 報 告 書

(第136期中)

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

住友電気工業株式会社

第136期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

1. 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月27日に提出したデータをPDF化したものがあります。
2. 本書には、上記の方法により提出された半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友電気工業株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第136期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂1丁目3番12号
【電話番号】	東京 03(3423)大代表5111
【事務連絡者氏名】	財務部次長 前田 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所（福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	734,526	812,132	923,207	1,542,402	1,740,198
経常利益	百万円	18,132	38,106	51,002	60,688	92,498
中間(当期)純利益	百万円	8,078	9,188	24,991	25,635	36,540
純資産額	百万円	640,767	659,988	737,642	655,553	690,872
総資産額	百万円	1,653,546	1,651,122	1,797,181	1,700,764	1,735,814
1株当たり純資産額	円	868.44	871.03	973.51	888.06	911.24
1株当たり中間(当期)純利益	円	10.95	12.29	32.98	34.29	48.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	10.43	11.71	31.35	32.88	46.04
自己資本比率	%	38.8	40.0	41.0	38.5	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,800	58,918	56,200	85,779	108,979
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	(-)29,371	(-)28,459	(-)60,998	(-)74,934	(-)79,937
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,440	(-)12,618	(-)3,609	1,413	(-)18,403
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	147,607	159,243	144,473	138,114	152,876
従業員数	人	85,505	93,747	105,994	87,415	104,398
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	365,162	391,828	424,658	760,877	833,361
経常利益	百万円	3,258	7,448	11,295	10,109	17,733
中間(当期)純利益	百万円	5,123	2,465	9,217	9,324	9,680
資本金	百万円	96,231	96,231	96,232	96,231	96,231
発行済株式総数	千株	749,480	758,423	758,425	749,480	758,424
純資産額	百万円	475,303	496,343	520,591	485,978	503,328
総資産額	百万円	901,017	887,368	915,419	926,627	916,602
1株当たり中間(年間)配当額	円	4.00	5.00	6.00	8.00	10.00
自己資本比率	%	52.8	55.9	56.9	52.4	54.9
従業員数	人	5,467	4,561	3,686	4,992	3,990

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の経営指標等については、第135期より百万円未満の端数を切り捨て表示から四捨五入表示に変更している。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、エンジニアリング事業、産業用素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社で営んでいる主な事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

区分	主要製品	主要な関係会社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、 防振ゴム、焼結部品、 自動車用内装部品、 自動車用・産業機械用・鉄道 車両用ディスクブレーキ、 アンチロックブレーキシステ ム、パッド	当社 〔国内連結子会社〕 東海ゴム工業㈱、住友電装㈱、住友電工焼結合金㈱、 住友電工ブレーキシステムズ㈱ 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ エレクトリック イーエスシー インク、 ケーアンドエス ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロ ップ) リミテッド、 ソウズ カビンド エス ピー エー、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイラ ンド) リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業㈱
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、 光融着接続機、 データリンク・半導体レーザ などの光通信関連部品、 情報機器・ADSL機器・交 通制御などのネットワーク・ システム製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工ネットワークス㈱、㈱ネットマークス、清原住電㈱、 トヨクニ電線㈱ 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ライトウェーブ コープ、 エクセライト コミュニケーションズ インク、 住友電工光纖光纜(深セン) 有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホ ンコン) リミテッド
エレクトロニ クス関連事業	電子・電機用電線、 電気接点、超重合金、 半導体放熱基板、 化合物半導体、 電子部品金属材料、 電子線照射製品、 プリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工ウインテック㈱、住友電工プリントサーキット㈱、 住友電工ファインポリマー㈱ 〔在外連結子会社〕 ジャッド ワイヤー インク、 ファースト スミデン サーキット インク、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 住友電工運泰克(無錫) 有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホ ンコン) リミテッド
エンジニア リング事業	電線ケーブル工事等各種電気 工事及びエンジニアリング、 電力監視システム	当社 〔国内連結子会社〕 住友電設㈱、㈱コミュニューチャ
産業用素材 関連事業他	導電製品、送配電用電線ケー ブル・機器、PC鋼材、精密 ばね用鋼線、ステンレス線、 スチールコード、硬鋼線材、 超硬工具、ダイヤ焼結体工 具、燃料タンク、空気ばね、 起伏堰向けゴム引布、FRP (繊維強化プラスチック)	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工ハードメタル㈱、住友電工スチールワイヤー㈱、 ㈱アライドマテリアル、住電トミタ商事㈱ 〔在外連結子会社〕 ピーティー スミ インド カベル ティー ビー ケー、 ピーティー カリヤ スミデン インドネシア 〔国内持分法適用関連会社〕 日新電機㈱、東洋物産㈱

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、連結子会社である清原住電㈱は、債務超過会社であり、債務超過額は当中間連結会計期間末で20,518百万円である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連事業	73,997
情報通信関連事業	6,052
エレクトロニクス関連事業	12,644
エンジニアリング事業	3,758
産業用素材関連事業他	9,543
合計	105,994

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数（人）	3,686
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除く。）である。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会（日本労働組合総連合会加盟）等に所属しており、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰やIT関連分野における生産調整などにより不安定な事業環境が継続したが、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、輸出の増加等により景気は緩やかな回復を続けた。また、米国経済は個人消費・設備投資等の内需が堅調で好況を維持したほか、アジアでも中国を中心に景気拡大が続くなど、世界経済も概ね好調に推移した。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、自動車関連事業などの需要が堅調であったものの、原材料価格の高騰に加え、国際競争激化による情報通信関連をはじめとする製品の価格低下が続くなど、依然として厳しい状況が続いている。

このような情勢のもと、当社グループでは、徹底したコスト低減や品質の向上に注力し、また、魅力ある新製品・新技術の開発・拡販に取り組んできた。この結果、売上高は前年同期比13.7%増の923,207百万円、営業利益は33.5%増の44,212百万円、経常利益は33.8%増の51,002百万円、中間純利益は172.0%増の24,991百万円になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

1. 事業の種類別セグメント

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期比17.0%増の414,074百万円、営業利益は4.1%増の26,939百万円になった。売上高営業利益率は0.8ポイント悪化し6.5%となった。なお、当社単独ベースでの受注高は、前年同期比5.7%増の186,057百万円である。

情報通信関連事業については、光ファイバ・ケーブル、光通信関連部品やネットワーク・システム製品の売上が増加したことにより、売上高は108,304百万円と前年同期比18.1%増加、916百万円の営業損失だが、前年同期比11,146百万円の損失減と大幅に改善した。売上高営業利益率は12.4ポイント改善し(-)0.8%となった。なお、当社単独ベースでの受注高は15.2%増の78,682百万円である。

エレクトロニクス関連事業については、半導体放熱基板や電子・電機用電線などが増加したことにより、売上高は13.5%増の144,680百万円、営業利益は11.9%増の8,738百万円になった。売上高営業利益率は0.1ポイント悪化し6.0%となった。なお、当社単独ベースでの受注高は4.8%増の60,701百万円である。

エンジニアリング事業については、売上高は前年同期比1.5%増の90,440百万円となったが、電気工事の採算の悪化により、178百万円の営業損失（前年同期は営業利益1,930百万円）となった。売上高営業利益率は2.4ポイント悪化し(-)0.2%となった。なお、受注高については、住友電設(株)では4.0%増の52,852百万円となった他、(株)コミュニチュアでは6.0%増の40,040百万円などとなっている。

産業用素材関連事業他については、導電製品、超硬工具・ダイヤモンド製品や特殊線などの需要が増加したことにより、売上高は前年同期比10.5%増の165,709百万円、営業利益は1.3%増の9,549百万円になった。売上高営業利益率は0.5ポイント悪化し5.8%となった。なお、当社単独ベースでの受注高は3.5%増の99,307百万円である。

2. 所在地別セグメント

日本については、全般的に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比8.3%増の642,206百万円、営業利益は47.6%増の25,682百万円となった。売上高営業利益率は1.1ポイント改善し4.0%となった。

米州は、売上高は34.0%増の130,763百万円、営業利益は34.6%増の8,659百万円となった。売上高営業利益率は前年同期比横這いの6.6%となった。

アジアは、売上高は28.1%増の94,586百万円、営業利益は40.6%増の8,095百万円となった。売上高営業利益率は0.8ポイント上昇し8.6%となった。

その他の地域は、売上高は55,652百万円、営業利益は1,802百万円となった。売上高営業利益率は4.2ポイント悪化し3.2%となった。

また、海外売上高については、前年同期に比べ25.8%増の312,149百万円となり、連結売上高に占める割合は3.2ポイント増の33.8%となった。なお、当中間連結会計期間の海外売上高を地域別にみると、米州が133,925百万円（対連結売上高比率14.5%）、アジアが119,068百万円（対連結売上高比率12.9%）、その他の地域は59,156百万円（対連結売上高比率6.4%）となっている。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より8,403百万円減少(-5.5%)し、144,473百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、56,200百万円（前年同期比2,718百万円の減少）となった。これは、税金等調整前中間純利益48,552百万円や、資金の流出を伴わない費用である減価償却費40,410百万円などから、法人税等の支払額17,227百万円を差し引いたことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、60,998百万円（前年同期比32,539百万円の増加）となった。これは、設備投資の実施に伴う有形固定資産の取得による支出が、52,564百万円あったことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間に比べ35,257百万円減少し、4,798百万円のマイナスとなった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果、資金は3,609百万円減少（前年同期は12,618百万円減少）した。これは、短期借入金の純増加額5,807百万円や長期借入れによる収入7,125百万円に対し、社債の償還による支出15,000百万円があったことなどによるものである。

（注）本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税及び地方消費税は含まれない。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努める」という経営理念の下、伸長分野に焦点を合わせ、オリジナリティがありかつ収益力のある新事業・新製品の開発に努めている。また、将来の技術ニーズを踏まえ、当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘・育成にも積極的に取り組んでいる。

自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、エンジニアリング事業、産業用素材関連事業の各主要事業分野における当中間連結会計期間の主な成果は以下のとおりである。

また、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は30,817百万円である。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器の他、防振ゴム等の開発にも注力している。

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器については、当社、住友電装㈱、及び両社の共同出資による㈱オートネットワーク技術研究所を中心に、当社固有の材料技術・解析技術を活かして安全、快適、環境のニーズに対応した新製品の開発を行っている。

車載エレクトロニクス機器に関しては、そのIT化、高機能化の動向に対応し、三方向監視カメラ等CDU (Center Display Unit)、次世代の車載LAN、電源マネジメントシステム等を開発している。またカメラ制御等の車載電子ユニットが高度に複合化してきているのに対応し、そこに実装されるソフトウェアの開発環境ツールを開発して開発期間の短縮と信頼性向上を図っている。

環境対応の観点では、市場規模が拡大してきたHEV (Hybrid Electric Vehicle) 用高圧ハーネスの開発、ワイヤーハーネス用環境対応製品 (ハロゲンフリー電線、保護材、部品、鉛フリー半田対応エレクトロニクス製品など) の開発に取り組んでいる他、小型・軽量化ニーズに対応してワイヤーハーネスの軽量化や新放熱機構採用によるリレーボックスの小型化等にも取り組んでいる。

一方、新製品開発の効率化と短期開発に対応すべく、モジュール化、システム化製品の開発に必要な要素技術、信頼性確保に不可欠な試験・評価・解析技術の開発を推進しており、その一例として信頼性向上のためのアース端子止水技術を開発した。

さらに、ハーネスの屈曲・断線寿命や電子モジュール製品の熱・振動解析等、CAE (Computer-Aided Engineering) シミュレーション機能の充実により、十分に信頼性の確保できる試作レス開発指向の技術開発にも取り組んでいる。

防振ゴムの関連では、東海ゴム工業㈱において、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、さらにはグローバル対応を目指してゴム・樹脂等の高機能化を図り、ゴム/樹脂/金属の構造設計も含めた複合化などの先進的な技術開発に取り組んでいる。

その他の関連では、自動車用燃料噴射装置部品として高周波域で優れた磁気特性を持つ焼結軟磁性材応用製品の増産、さらに次世代に向けた高性能材料の展開や実用化開発 (新エネルギー・産業技術総合開発機構の実用化開発) にも注力している他、省資源・温暖化対策に向けた取り組みとして、車両の軽量化による燃費向上を目的としたマグネシウム合金展伸材の高強度・高靱性化技術開発 (新エネルギー・産業技術総合開発機構の実用化研究) や、CO2排出量削減を目的としたハイブリッド自動車用リチウム二次電池用薄膜負極の量産技術開発 (地球環境産業技術研究機構の技術開発促進事業テーマ) を進めている。

当事業に係る研究開発費は18,508百万円である。

(2) 情報通信関連事業

光通信関連製品、ネットワーク・システム製品など総合的に研究開発を行っている。

光通信関連製品では、アクセス系の配線工事を容易にする光ケーブルや光コネクタ等の光部品、及びアナログ映像配信システム向け専用光増幅器とその関連製品などの開発により、FTTHの普及促進に貢献している。また加入者の大容量化や映像サービスの高機能化、さらにはメトロ系、SAN系の高高速化がますます加速する中、事業化に成功した2.5Gbps対応の光送受信モジュールに加えて10Gbps対応製品の開発に注力しており、動作温度範囲が広く低消費電力で動作可能なレーザダイオード、WDM対応極小レーザモジュール、高感度極小フォトダイオードモジュール、低EMI高周波回路及びIC、一心双方向光送受信モジュールなどの開発を進めている。さらに将来の光通信ネットワークを見据えた長距離大容量伝送用ファイバを適用した線路特性の検討や、高速伝送を可能にする光波領域での光信号処理伝送理論などの研究開発を進めている。その他、光インターコネクション製品や青紫色レーザを応用した光源装置など、光配線技術や実装技術を活用した高機能モジュール製品の開発により、新たに産業分野などへの光技術の展開も図っている。

ネットワーク・システム製品では、急速に市場が拡大している光アクセス製品において、GE-PON装置の高機能化や新規顧客向けカスタマイズ、並びにより収益性の高い新製品の開発を進めている。集合住宅内の超高速ブロードバンド通信手段であるVDSLでは、上り下りそれぞれ最高100Mbpsの製品を開発した。電力線通信関連では、海外のアクセス関連市場への展開として世界最高速の高速PLCモデムをロシアに引き続きポルトガルの通信事業者に納入し、国内向けには規制緩和と同時に適用可能な宅内ネットワーク製品として小型の高速PLCモデムを開発中である。普及の進むIP電話については、宅内装置向けにIP電話機 (無線LAN IP電話機含む) を収容可能とする簡易IP電話サーバ機能の開発に取り組んだ。また、IPsec (Security Architecture for Internet Protocol) を用いたセキュリティ通信装置を開発し通信事業者へ納入した。引き続き、より高速なIPsecセキュリティ通信装置を開発中である。映像配信関連では、誤り訂正技術を組み込んだ双方向映像伝送装置への製品化に取り組むとともに、新圧縮技術H.264を用いてHDTV対応など従来製品の高画質化を目指している。

当事業に係る研究開発費は4,928百万円である。

(3) エレクトロニクス関連事業

マイクロ・ナノテクノロジーを駆使して、化合物半導体やエレクトロニクス関連部材など広範な新材料や部品の開発を行っている。

化合物半導体については、次世代DVD用青紫色レーザダイオードへの展開が期待される窒化ガリウム基板の高品質化を進めるとともに、紫外域の光デバイスに対応する次世代の化合物半導体として期待される窒化アルミニウム基板の開発を国家プロジェクトに参画して進めている。

エレクトロニクス関連部材では、金属加工技術を駆使しナノサイズの金属微粉末を用いたインクジェット印刷回路形成用ナノインキ、ファインピッチに対応でき接合信頼性に優れた異方導電膜など高密度実装部材を開発した。また、LIGA (Lithographie Galvanoformung Abformung) による微細加工技術を応用し、耐熱性を有するコンタクトプローブを商品化し、ファインピッチと高周波化に対応できる半導体検査用ePTFE (延伸フッ素樹脂) インターポーザーなどの開発に取り組んでいる。その他、半導体製造プロセス向けには高い均熱性を特長とするセラミックス製ヒーターを開発してその事業化を進めている。

微細加工技術を用いた新材料の開発では、ナノ領域で周期構造を形成したフォトニック結晶の研究開発を進めている。また国家プロジェクトへの参加により、次世代の電子放出源として期待されるダイヤモンド・ナノエミッタの開発や、次世代のパワーデバイスとして期待される炭化ケイ素を用いたトランジスタの開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は3,815百万円である。

(4) エンジニアリング事業

住友電設㈱では、自然エネルギー、省エネルギー技術を核としたエネルギーソリューション事業を推進し、より経済性と信頼性に優れたシステムの開発、各種省エネ提案技術力の強化、省エネ診断技術の確立等を進めている。また、インターネットを活用したビルディングマネジメントシステムや統合型介護支援システムの開発も継続し確実に受注成果をあげている他、工場セキュリティシステム、ホームセキュリティシステム等の構築技術強化に取り組んでいる。

㈱コミュニケーションでは、急速に普及しているブロードバンド通信に対応するため、FTTH、DSL、第三代携帯電話、無線LANなどに関連する新技術の開発、改良に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は335百万円である。

(5) 産業用素材関連事業他

超硬合金、ダイヤモンドなど、当社固有の材料技術とプロセス技術を駆使して、各種製造用工具等を開発している。その他、超電導分野、医療福祉分野など新しい分野への進出を視野に開発を進めている。

製造用工具の分野では、フラットパネルディスプレイ製造プロセス向けに高精細ディスプレイのレーザ加工用光学部品を開発した他、住友電工ハードメタル㈱が、ステンレス部品加工用に長寿命化が期待できるCVD被覆超硬工具「エースコートAC610M、AC630M」、焼入鋼の直彫り加工が可能なボールエンドミル「GS MILLハードボール」、及び高硬度かつ高潤滑なPVD膜「GSハードコート」、ハードディスクなどの小型電子部品を高精度に加工可能なPVD被覆超硬工具「エースコートACZ150」を開発・発売した。

また、㈱アライドマテリアルでは、ユビキタスネットワーク社会の構築に役立つ工具材料の開発として、超微粒炭化物及び超精密工具の開発を進めている。また次世代HDDや電子材料に用いられる微粒・均粒炭化物の開発と安定製造、また半導体材料の切断に用いる複雑形状精密工具を開発した。ダイヤモンド製品の関連では、フラットパネルディスプレイ用スクリーンシートの加工用に形状精度1ミクロンの超精密総型切削工具を開発した他、超微粒砥石Fスターで300mmサイズシリコンを研削加工のみで厚み5ミクロンを達成した。

超電導分野では、ビスマス系高温超電導線材の特性を大幅に向上し、革新的ビスマス系高温超電導線として、世界で最長かつ最高レベルの性能を有する超電導線の販売を開始した他、韓国電力公社電力研究所向け、および米国Albanyプロジェクト向けの超電導ケーブルシステムを出荷、現在現地にて布設・組立工事中である。また石川島播磨重工業㈱、福井大学等と共同で開発した液体窒素冷却超電導モータが石川島播磨重工業㈱から販売開始となった(当社は超電導コイルを納入)。

医療福祉分野への展開として、東京工科大学と産業技術総合研究所と共同で、極少量の採血量で血糖値検査ができる検査チップの商品化を現在進めている。バイオ医薬品分野では、従来の発毛剤と異なり毛根形成を直接促進する画期的な新物質について、その効能メカニズム解明のために京都大学内の寄付講座にて研究を進めている。

当事業に係る研究開発費は3,231百万円である。

なお、グループ全体として、これらの研究開発成果を早期に確保すべく努めるとともに、企業の社会的責任を自覚し、省エネ、省資源、環境保護に関する研究にも注力していく。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画を、当中間連結会計期間末現在において変更している。

計画変更前及び計画変更後の当連結会計年度1年間の設備投資計画は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	変更前の設備 投資計画金額 (百万円)	変更後の設備 投資計画金額 (百万円)	計画の主な内容
自動車関連事業	64,800	65,700	ワイヤーハーネス生産増強設備投資 防振ゴム製造設備投資 等
情報通信関連事業	9,800	8,400	光ファイバ生産効率化投資 光リンク・デバイス開発・製造設備投資 等
エレクトロニクス 関連事業	18,700	20,100	電子・電機用電線製造設備投資 F P C、化合物半導体、ヒートシンク生産増強設備投資 等
エンジニアリング事業	2,500	2,000	各種電気工事用設備投資 等
産業用素材関連事業他	16,200	15,800	粉末合金、特殊金属線製造設備 等
合計	112,000	112,000	

(注) 設備投資の所要資金については、自己資金及び借入等により充当する予定である。

(2) 除・売却

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の除・売却について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	758,425,134	758,445,574	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	—
計	758,425,134	758,445,574	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第210条ノ2の規定に基づく新株引受権に関する事項

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	42,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,958（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 — 資本組入額 —	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、当社の取締役たる地位を失った後も、なお2年間に限り、後記②に掲げる付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。但し、対象者が死亡した場合には、権利は失効するものとする。 ②その他の権利行使の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—

（注） 時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合も調整されるものとする。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,338（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 — 資本組入額 —	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、当社の取締役たる地位を失った後も、なお2年間に限り、後記②に掲げる付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。但し、対象者が死亡した場合には、権利は失効するものとする。 ②その他の権利行使の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—

（注） 時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合も調整されるものとする。

②商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	42（注）1	36（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	当社普通株式42,000株を総株数の上限とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率	当社普通株式36,000株を総株数の上限とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 872（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 872 資本組入額 436	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 ②新株予約権者（当社取締役）が任期満了又は辞任により退任した場合、その後2年間に限り上記新株予約権の権利行使期間内で行使可能とする。 ③新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できない。 ④その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。

2. 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③旧転換社債等に関する事項

第6回無担保転換社債（平成8年7月15日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
転換社債の残高（百万円）	48,364	48,338
転換価格（円）	1,272.00	1,272.00
資本組入額（円）	636	636

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日（注）	2	758,425	1	96,232	1	123,870

（注）転換社債の株式転換による増加である。

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	69,294	9.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	57,303	7.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	37,432	4.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	15,007	1.98
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505103	ピー・オー・ボックス 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国	13,126	1.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,755	1.55
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー	ピー・オー・ボックス 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国	10,900	1.44
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント	ウールゲートハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国	10,698	1.41
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,262	1.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	ウールゲートハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国	9,359	1.23
計	—	245,141	32.33

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 748,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 757,272,000	7,572,571	—
単元未満株式	普通株式 404,234	—	—
発行済株式総数	758,425,134	—	—
総株主の議決権	—	7,572,571	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が14,900株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権149個は含まれていない。

2. 平成17年5月13日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数を平成17年8月1日より1,000株から100株に変更した。

② 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	617,500	—	617,500	0.08
大電株式会社	福岡県久留米市南 2丁目15番1号	—	131,400	131,400	0.02
計	—	617,500	131,400	748,900	0.10

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号) 名義になっている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,200	1,150	1,169	1,262	1,366	1,550
最低 (円)	1,076	1,060	1,119	1,102	1,231	1,321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

3 【役員状況】

前事業年度 (第135期) 有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
- (3) 当社の中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、前中間会計期間までは、百万円未満の端数を切り捨て表示していたが、前事業年度より四捨五入表示に変更している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		123,358		144,535		152,962	
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※2	370,821		404,481		420,491	
3. 有価証券		—		111		106	
4. たな卸資産		200,847		219,061		204,307	
5. その他	※6	117,657		95,749		90,805	
6. 貸倒引当金		(-)2,739		(-)3,165		(-)3,440	
流動資産合計		809,944	49.1	860,772	47.9	865,231	49.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3 ※5	164,894		167,034		166,273	
(2) 機械装置及び運搬具		186,024		200,715		189,955	
(3) 工具器具備品		29,344		30,808		29,349	
(4) その他		88,980		88,584		85,878	
有形固定資産合計		469,242	(28.4)	487,141	(27.1)	471,455	(27.2)
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産	※5	18,722	(1.1)	19,989	(1.1)	19,288	(1.1)
(1) 投資有価証券		300,504		375,463		327,785	
(2) その他		55,350		56,332		54,556	
(3) 貸倒引当金		(-)2,640		(-)2,516		(-)2,501	
投資その他の資産合計		353,214	(21.4)	429,279	(23.9)	379,840	(21.9)
固定資産合計		841,178	50.9	936,409	52.1	870,583	50.2
資産合計		1,651,122	100.0	1,797,181	100.0	1,735,814	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		212,172		237,451		244,067	
2. 短期借入金	※5	90,898		102,502		95,377	
3. 1年以内社債償還予定額	※5	20,170		18,130		25,130	
4. 設備支払手形		3,362		3,543		4,425	
5. 完成工事補償引当金		107		71		98	
6. 受注工事損失引当金		115		253		115	
7. その他		129,763		139,721		141,778	
流動負債合計		456,587	(27.7)	501,671	(27.9)	510,990	(29.4)
II 固定負債							
1. 社債	※5	250,104		246,016		244,466	
2. 長期借入金	※5	56,814		50,217		49,682	
3. 退職給付引当金		40,219		32,047		31,536	
4. 役員退職慰労引当金		2,652		1,521		2,929	
5. 連結調整勘定		8,466		6,180		7,496	
6. その他		43,160		75,071		54,025	
固定負債合計		401,415	(24.3)	411,052	(22.9)	390,134	(22.5)
負債合計		858,002	52.0	912,723	50.8	901,124	51.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		133,132	8.0	146,816	8.2	143,818	8.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		96,231	(5.8)	96,232	(5.3)	96,231	(5.5)
III 利益剰余金		116,916	(7.1)	116,932	(6.5)	116,930	(6.7)
IV 土地再評価差額金		412,175	(25.0)	452,383	(25.2)	433,017	(25.0)
V その他有価証券評価差額金		(-)1,388	(-0.1)	(-)1,389	(-0.1)	(-)1,388	(-0.1)
VI 為替換算調整勘定		54,708	(3.3)	85,547	(4.7)	63,605	(3.7)
VII 自己株式		(-)18,068	(-1.1)	(-)11,459	(-0.6)	(-)16,945	(-1.0)
資本合計		(-)586	(-0.0)	(-)604	(-0.0)	(-)578	(-0.0)
負債、少数株主持分及び資本合計		659,988	40.0	737,642	41.0	690,872	39.8
		1,651,122	100.0	1,797,181	100.0	1,735,814	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			812,132	100.0		923,207	100.0		1,740,198	100.0
II 売上原価			665,184	(81.9)		752,492	(81.5)		1,426,241	(82.0)
売上総利益			146,948	18.1		170,715	18.5		313,957	18.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造費、運送費及び販売諸経費		21,868			25,361			46,528		
2. 給料諸手当福利費		39,980			42,695			80,104		
3. 退職給付費用		4,659			4,981			9,524		
4. 研究開発費		14,200			17,016			28,554		
5. その他		33,128	113,835	(14.0)	36,450	126,503	(13.7)	67,818	232,528	(13.3)
営業利益			33,113	4.1		44,212	4.8		81,429	4.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		390			636			869		
2. 受取配当金		2,429			2,623			3,994		
3. 持分法による投資利益		6,183			8,538			13,875		
4. その他		6,585	15,587	(1.9)	6,533	18,330	(1.9)	14,069	32,807	(1.9)
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,821			3,186			5,676		
2. たな卸資産廃却損		1,871			2,577			5,069		
3. その他		5,902	10,594	(1.3)	5,777	11,540	(1.2)	10,993	21,738	(1.3)
経常利益			38,106	4.7		51,002	5.5		92,498	5.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	4,373			969			7,078		
2. 投資有価証券売却益		6,509			956			7,585		
3. 退職給付信託設定益	※2	14,910			—			14,910		
4. 退職給付過去勤務債務取崩益	※3	1,647			1,716			3,391		
5. 退職給付制度改定益	※4	—			—			1,372		
6. 持分変動利益		—	27,439	(3.4)	—	3,641	(0.4)	2,251	36,587	(2.1)
VII 特別損失										
1. 固定資産廃却損	※5	1,702			1,825			3,742		
2. 投資有価証券評価損		364			268			754		
3. 減損損失	※6	—			2,637			—		
4. PCB処理費用	※7	—			1,361			—		
5. 事業構造改善費	※8	29,175			—			34,282		
6. 退職給付費用	※9	89	31,330	(3.9)	—	6,091	(0.6)	177	38,955	(2.2)
税金等調整前中間(当期)純利益			34,215	4.2		48,552	5.3		90,130	5.2
法人税、住民税及び事業税		13,528			15,439			28,404		
法人税等調整額		5,608	19,136	(2.4)	2,456	17,895	(2.0)	10,582	38,986	(2.3)
少数株主利益			5,891	(0.7)		5,666	(0.6)		14,604	(0.8)
中間(当期)純利益			9,188	1.1		24,991	2.7		36,540	2.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			105,912		116,930		105,912
II 資本剰余金増加高							
1. 転換社債の株式転換による増加高		—		1		—	
2. 自己株式処分差益		1		1		15	
3. 株式交換による増加高		11,003	11,004	—	2	11,003	11,018
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			116,916		116,932		116,930
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			406,008		433,017		406,008
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		9,188		24,991		36,540	
2. 連結子会社の増減による増加高		323		40		323	
3. 連結子会社の合併による増加高		—		49		—	
4. 持分法適用会社の増減による増加高		—		107		—	
5. 持分法適用会社の連結範囲変更に伴う増加高		25		—		54	
6. 在外持分法適用関連会社の国庫補助金受入		—		—		11	
7. その他の増加高	※1	—	9,536	225	25,412	—	36,928
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,952		3,789		6,742	
2. 役員賞与		348		418		366	
3. 連結子会社の増減による減少高		—		—		12	
4. 連結子会社の合併による減少高		—		—		833	
5. 在外連結子会社の機能通貨変更に伴う減少高		—		—		801	
6. 在外連結子会社の退職給付に係る新会計基準適用に伴う減少高		—		1,807		—	
7. その他の減少高	※2	69	3,369	32	6,046	1,165	9,919
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			412,175		452,383		433,017

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		34,215	48,552	90,130
2. 減価償却費		37,708	40,410	80,005
3. 減損損失		20,582	2,637	21,745
4. 連結調整勘定償却額		(-)1,017	(-)1,037	(-)2,088
5. 受取利息及び受取配当金		(-)2,819	(-)3,259	(-)4,863
6. 支払利息		2,821	3,186	5,676
7. 持分法による投資利益		(-)6,183	(-)8,538	(-)13,875
8. 固定資産売却益		(-)4,373	(-)969	(-)7,078
9. 投資有価証券売却益		(-)6,509	(-)956	(-)7,585
10. 投資有価証券評価損		364	268	754
11. 退職給付信託設定益		(-)14,910	-	(-)14,910
12. 退職給付信託拠出額		16,184	-	16,184
13. 固定資産廃却損等		1,996	1,825	4,812
14. 売上債権の減少額 ((-)は増加額)		19,289	19,197	(-)29,973
15. たな卸資産の減少額 ((-)は増加額)		(-)8,270	(-)14,406	(-)12,819
16. 仕入債務の増加額 ((-)は減少額)		(-)2,952	(-)15,107	28,663
17. 退職給付引当金の増加額 (-)は減少額)		(-)20,198	(-)3,613	(-)30,288
18. 役員賞与の支払額		(-)555	(-)642	(-)579
19. その他		6,761	1,806	7,292
小計		72,134	69,354	131,203
20. 利息及び配当金の受取額		5,043	7,025	9,754
21. 利息の支払額		(-)2,544	(-)2,952	(-)5,335
22. 法人税等の支払額		(-)15,715	(-)17,227	(-)26,643
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,918	56,200	108,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		(-)49,854	(-)52,564	(-)97,212
2. 有形固定資産の売却による収入		13,965	2,288	19,753
3. 投資有価証券の取得による支出		(-)5,244	(-)9,109	(-)15,023
4. 投資有価証券の売却による収入		13,106	2,142	16,027
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		-	-	(-)120
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		-	-	(-)21
7. 長期貸付けによる支出		(-)148	(-)877	(-)803
8. 長期貸付金の回収による収入		804	532	1,032
9. 短期貸付金の純減少額 (-)は純増加額)		213	(-)284	535
10. その他		(-)1,301	(-)3,126	(-)4,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-)28,459	(-)60,998	(-)79,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 (-)は純減少額)		27	5,807	5,488
2. 長期借入れによる収入		2,883	7,125	5,929
3. 長期借入金の返済による支出		(-)10,069	(-)6,234	(-)22,805
4. 社債の発行による収入		7,000	10,000	12,000
5. 社債の償還による支出		(-)10,000	(-)15,000	(-)15,170
6. 少数株主への株式の発行による収入		2,380	122	4,734
7. 配当金の支払額		(-)2,952	(-)3,789	(-)6,742
8. 少数株主への配当金の支払額		(-)1,831	(-)1,613	(-)1,910
9. その他		(-)56	(-)27	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		(-)12,618	(-)3,609	(-)18,403
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		527	(-)165	1,361
V 現金及び現金同等物の増加額 (-)は減少額)		18,368	(-)8,572	12,000
VI 現金及び現金同等物の期首残高		138,114	152,876	138,114
VII 新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の残高		2,761	169	2,762
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	159,243	144,473	152,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は230社である。</p> <p>なお、前年度非連結子会社であった蘇州住電装有限公司他4社は、相対的重要性の増大により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めた。</p> <p>主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、株式会社インキュベンチャー、惠州住潤汽車部品有限公司である。</p> <p>なお、非連結子会社は売上高、総資産、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は40社である。</p> <p>主要な持分法適用会社は、住友ゴム工業株式会社、日新電機株式会社、東洋物産株式会社である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に設立したユーディナ デバイス株式会社他2社は、相対的重要性を勘案し、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めた。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は229社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、前年度非連結子会社であったスミデンソー メディアテック ユー・エス・エー インクは、相対的重要性の増大により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めた。</p> <p>また、当中間連結会計期間に設立したSEIハイブリッド株式会社他2社についても、相対的重要性を勘案し、連結の範囲に含めた。</p> <p>一方、富田通商株式会社他1社は合併のため、住電ダイヤモンドテクノロジー株式会社は清算終了のため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、近畿電機株式会社、惠州住潤汽車部品有限公司である。</p> <p>なお、非連結子会社は売上高、総資産、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は38社である。</p> <p>主要な持分法適用会社は、住友ゴム工業株式会社、日新電機株式会社、東洋物産株式会社である。</p> <p>前年度持分法不適用会社であった廈門金鷲特種合金有限公司は、相対的重要性の増大により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めた。</p> <p>一方、タイ スミデン エンジニアリング アンド コンストラクション カンパニー リミテッド他1社は、保有株式の全部売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は228社である。</p> <p>なお、前年度非連結子会社であった蘇州住電装有限公司他4社は、相対的重要性の増大により、当年度から連結の範囲に含めた。</p> <p>また、当年度より子会社となった富田電機株式会社（前年度持分法適用関連会社）についても、相対的重要性を勘案し、連結の範囲に含めた。</p> <p>一方、日本アイ・ティ・エフ株式会社は持株率の低下のため、阪南電線株式会社は合併のため、スミセツ タイランドカンパニー リミテッドは清算終了のため、それぞれ当年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、近畿電機株式会社、惠州住潤汽車部品有限公司である。</p> <p>なお、非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は39社である。</p> <p>主要な持分法適用会社は、住友ゴム工業株式会社、日新電機株式会社、東洋物産株式会社である。</p> <p>なお、当年度より関連会社となったユーディナ デバイス株式会社、京信工業株式会社他2社は、相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めた。</p> <p>また、日本アイ・ティ・エフ株式会社（前年度連結子会社）は、持株率低下のため、持分法適用の範囲に含めた。</p> <p>一方、富田電機株式会社は持株率の増加に伴い連結の範囲に含めたため、株式会社OCCは持株率低下のため、阪神シティーケーブル株式会社は合併のため、それぞれ持分法適用の範囲から除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>主要な持分法不適用会社は、株式会社インキュベンチャー、惠州住潤汽車部品有限公司である。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社の大黒電線株式会社、株式会社エス・イー・アイ・パーソンネット、東北トヨクニ株式会社及び全ての在外連結子会社128社は、中間決算日が6月30日であるので、中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間決算財務諸表を使用している。また、インターナショナルダイヤモンド株式会社は、中間決算日が8月31日であるので、中間連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の中間決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、上記132社の他の連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一である。</p> <p>主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法 デリバティブ時価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>主要な持分法不適用会社は、近畿電機株式会社、惠州住潤汽車部品有限公司である。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 国内連結子会社の大黒電線株式会社、北海道スチールワイヤー株式会社（旧株式会社エス・イー・アイ・パーソンネット）、東北トヨクニ株式会社及び全ての在外連結子会社130社は、中間決算日が6月30日であるので、中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間決算財務諸表を使用している。また、インターナショナルダイヤモンド株式会社は、中間決算日が8月31日であるので、中間連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の中間決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、上記134社の他の連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一である。</p> <p>主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>主要な持分法不適用会社は、近畿電機株式会社、惠州住潤汽車部品有限公司である。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の大黒電線株式会社、株式会社エス・イー・アイ・パーソンネット、東北トヨクニ株式会社及び全ての在外連結子会社127社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用している。また、インターナショナルダイヤモンド株式会社は、決算日が2月28日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、2月28日現在の決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、上記131社の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一である。</p> <p>主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>たな卸資産—主として原価基準（総平均法）により（銅・タングステン等の主要原材料については、低価基準（後入先出法）により）評価している。</p> <p>但し、在外連結子会社の一部については、総平均法または先入先出法に基づく低価基準により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産—主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金—債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。 (なお、連結会社間債権に対応する部分は消去している。)</p> <p>完成工事補償引当金—完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金—国内連結子会社の住友電設(株)では、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当連結会計年度の下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	<p>たな卸資産—主として原価基準（総平均法）により（銅等の主要原材料については、低価基準（後入先出法）により）評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金—住友電設(株)など一部の連結子会社では、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当連結会計年度の下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金—国内連結子会社の住友電設(株)では、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）で定額法により、または発生時に一括して処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）、または当該期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。</p> <p>また、会計基準変更時差異は5年以内で定額法により処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の住友電装㈱は、数理計算上の差異について、発生年度の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により処理していたが、前下半期より発生時に一括して処理する方法に変更した。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は6,994百万円多く計上されている。</p> <p>役員退職慰労引当金－当社及び国内連結子会社83社については、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事については、主として工事進行基準によっている。</p>	<p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）で定額法により、または発生時に一括して処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）、または当該期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金－国内連結子会社78社については、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上していたが、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた要支給額は役員の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額1,136百万円は固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）で定額法により、または発生時に一括して処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）、または当該期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。</p> <p>また、会計基準変更時差異は5年以内で定額法により処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う影響額を特別利益の「退職給付制度改定益」に1,372百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金－当社及び国内連結子会社81社については、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法－繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 770 560 913"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針－当社及び連結子会社が実施している為替予約、通貨スワップ及び金利スワップは、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法－ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金、特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法－繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="667 770 991 949"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針－当社及び連結子会社が実施している為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップは、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																	
通貨スワップ	外貨建借入金																	
金利スワップ	借入金及び社債																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約・通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																	
通貨スワップ	外貨建借入金																	
金利スワップ	借入金及び社債																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が20,582百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> <p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が21,745百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間188百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産廃却損」が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は723百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主への株式の発行による収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への株式の発行による収入」は526百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当中間連結会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は904百万円、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は821百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																		
※1. 受取手形割引高 881百万円 ※2. 受取手形裏書譲渡高 731 ※3. 有形固定資産の減価償却累計額 883,820 4. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額 (1) 保証	※1. 受取手形割引高 215百万円 ※2. 受取手形裏書譲渡高 283 ※3. 有形固定資産の減価償却累計額 903,652 4. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額 (1) 保証	※1. 受取手形割引高 374百万円 ※2. 受取手形裏書譲渡高 530 ※3. 有形固定資産の減価償却累計額 878,806 4. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額 (1) 保証																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(財形銀行融資等)</td> <td>4,873 (4,873)</td> </tr> <tr> <td>原子燃料工業㈱</td> <td>1,876 (938)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティウエーブおおさか</td> <td>535 (268)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>1,797 (1,753)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,081 (7,832)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	従業員(財形銀行融資等)	4,873 (4,873)	原子燃料工業㈱	1,876 (938)	㈱シティウエーブおおさか	535 (268)	その他13社	1,797 (1,753)	合計	9,081 (7,832)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(財形銀行融資等)</td> <td>3,882 (3,882)</td> </tr> <tr> <td>トミス(ホンコン)カンパニーリミテッド</td> <td>753 (753)</td> </tr> <tr> <td>その他16社</td> <td>3,252 (2,875)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,887 (7,510)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	従業員(財形銀行融資等)	3,882 (3,882)	トミス(ホンコン)カンパニーリミテッド	753 (753)	その他16社	3,252 (2,875)	合計	7,887 (7,510)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(財形銀行融資等)</td> <td>4,504 (4,504)</td> </tr> <tr> <td>トミス(ホンコン)カンパニーリミテッド</td> <td>664 (664)</td> </tr> <tr> <td>㈱ベイ・コミュニケーションズ</td> <td>661 (377)</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td>1,608 (1,608)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,437 (7,153)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	従業員(財形銀行融資等)	4,504 (4,504)	トミス(ホンコン)カンパニーリミテッド	664 (664)	㈱ベイ・コミュニケーションズ	661 (377)	その他11社	1,608 (1,608)	合計	7,437 (7,153)
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																			
従業員(財形銀行融資等)	4,873 (4,873)																																			
原子燃料工業㈱	1,876 (938)																																			
㈱シティウエーブおおさか	535 (268)																																			
その他13社	1,797 (1,753)																																			
合計	9,081 (7,832)																																			
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																			
従業員(財形銀行融資等)	3,882 (3,882)																																			
トミス(ホンコン)カンパニーリミテッド	753 (753)																																			
その他16社	3,252 (2,875)																																			
合計	7,887 (7,510)																																			
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																			
従業員(財形銀行融資等)	4,504 (4,504)																																			
トミス(ホンコン)カンパニーリミテッド	664 (664)																																			
㈱ベイ・コミュニケーションズ	661 (377)																																			
その他11社	1,608 (1,608)																																			
合計	7,437 (7,153)																																			
(2) 保証予約	(2) 保証予約	(2) 保証予約																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナデバイス㈱</td> <td>8,500 (8,500)</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>77 (77)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,577 (8,577)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	ユーディナデバイス㈱	8,500 (8,500)	その他2社	77 (77)	合計	8,577 (8,577)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナデバイス㈱</td> <td>7,500 (7,500)</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>1,313 (1,108)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,813 (8,608)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	ユーディナデバイス㈱	7,500 (7,500)	その他6社	1,313 (1,108)	合計	8,813 (8,608)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーディナデバイス㈱</td> <td>7,500 (7,500)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>700 (585)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,200 (8,085)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	ユーディナデバイス㈱	7,500 (7,500)	その他4社	700 (585)	合計	8,200 (8,085)										
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																			
ユーディナデバイス㈱	8,500 (8,500)																																			
その他2社	77 (77)																																			
合計	8,577 (8,577)																																			
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																			
ユーディナデバイス㈱	7,500 (7,500)																																			
その他6社	1,313 (1,108)																																			
合計	8,813 (8,608)																																			
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																			
ユーディナデバイス㈱	7,500 (7,500)																																			
その他4社	700 (585)																																			
合計	8,200 (8,085)																																			
(3) 経営指導念書	(3) 経営指導念書	(3) 経営指導念書																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスイーアイインターコネクトプロダクツ(ハンガリー)マニファクチュアリングリミテッドライアビリティカンパニー</td> <td>174 (174)</td> </tr> <tr> <td>スミマザーサンイノベーションエンジニアリングリミテッド</td> <td>22 (22)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196 (196)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	エスイーアイインターコネクトプロダクツ(ハンガリー)マニファクチュアリングリミテッドライアビリティカンパニー	174 (174)	スミマザーサンイノベーションエンジニアリングリミテッド	22 (22)	合計	196 (196)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蘇州住電汽車電子線業有限公司</td> <td>412 (412)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>286 (286)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698 (698)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	蘇州住電汽車電子線業有限公司	412 (412)	その他4社	286 (286)	合計	698 (698)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスイーアイインターコネクトプロダクツ(ハンガリー)マニファクチュアリングリミテッドライアビリティカンパニー</td> <td>177 (177)</td> </tr> <tr> <td>スミマザーサンイノベーションエンジニアリングリミテッド</td> <td>41 (41)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218 (218)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	エスイーアイインターコネクトプロダクツ(ハンガリー)マニファクチュアリングリミテッドライアビリティカンパニー	177 (177)	スミマザーサンイノベーションエンジニアリングリミテッド	41 (41)	合計	218 (218)										
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																			
エスイーアイインターコネクトプロダクツ(ハンガリー)マニファクチュアリングリミテッドライアビリティカンパニー	174 (174)																																			
スミマザーサンイノベーションエンジニアリングリミテッド	22 (22)																																			
合計	196 (196)																																			
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																			
蘇州住電汽車電子線業有限公司	412 (412)																																			
その他4社	286 (286)																																			
合計	698 (698)																																			
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)																																			
エスイーアイインターコネクトプロダクツ(ハンガリー)マニファクチュアリングリミテッドライアビリティカンパニー	177 (177)																																			
スミマザーサンイノベーションエンジニアリングリミテッド	41 (41)																																			
合計	218 (218)																																			
※5. 担保資産 総額(うち財団抵当) 有形固定資産 14,715 百万円 (10,241) 投資有価証券 10,136 債務の名称及び金額 短期借入金 6,803 百万円 (1,375) 長期借入金 1,484 (279) (1年以内返済予定額を含む) 社債 300 (1年以内償還予定額を含む)	※5. 担保資産 総額(うち財団抵当) 有形固定資産 12,481 百万円 (9,009) 投資有価証券 13,796 債務の名称及び金額 短期借入金 11,439 百万円 (1,459) 長期借入金 1,725 (250) (1年以内返済予定額を含む) 社債 130 (1年以内償還予定額を含む)	※5. 担保資産 総額(うち財団抵当) 有形固定資産 16,053 百万円 (10,435) 投資有価証券 11,512 債務の名称及び金額 短期借入金 6,963 百万円 (1,425) 長期借入金 2,292 (239) (1年以内返済予定額を含む) 社債 130 (1年以内償還予定額を含む)																																		
※6. 担保受入金融資資産 流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金には35,999百万円の現先取引が含まれている。 これにより、現先有価証券の売手から受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりである。	※6. —	※6. —																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャル・ペーパー</td> <td>35,999</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価(百万円)	コマーシャル・ペーパー	35,999																																
内容	時価(百万円)																																			
コマーシャル・ペーパー	35,999																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※1. 遊休社宅等の売却益である。</p> <p>※2. 退職給付信託設定益は、保有株式を退職給付信託として設定したことによるものである。</p> <p>※3. 退職給付過去勤務債務取崩益は、当社並びに一部の連結子会社で行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当中間連結会計期間の処理額である。</p> <p>※4. -</p> <p>※5. 固定資産廃却損は、「機械装置及び運搬具」の廃却損967百万円、「建物及び構築物」の廃却損395百万円等である。</p> <p>※6. -</p>	<p>※1. 遊休不動産等の売却益である。</p> <p>※2. -</p> <p>※3. 退職給付過去勤務債務取崩益は、当社並びに一部の連結子会社で行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当中間連結会計期間の処理額である。</p> <p>※4. -</p> <p>※5. 固定資産廃却損は、「機械装置及び運搬具」の廃却損1,011百万円、「工具器具備品」の廃却損433百万円等である。</p> <p>※6. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア共和国ブカシ県</td> <td>海外開発用不動産</td> <td>投資その他の資産</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>横浜市栄区他</td> <td>研究設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っている。 上記の海外開発用不動産は、インドネシアの経済情勢等を鑑みた結果、開発計画が長期化するものと判断し、「たな卸資産」より投資その他の資産の「その他」に振り替えるとともに、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 また、その他の事業についても、遊休固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計2,637百万円を特別損失に計上した。その内訳は、投資その他の資産1,012百万円、機械装置及び運搬具642百万円、土地387百万円、建設仮勘定340百万円、建物及び構築物248百万円等である。 回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、相続税評価額等に基づいた時価で評価している。</p> <p>※7. -</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	インドネシア共和国ブカシ県	海外開発用不動産	投資その他の資産	1,012	横浜市栄区他	研究設備等	建物、機械装置等	1,625	合計			2,637	<p>※1. 遊休不動産等の売却益である。</p> <p>※2. 退職給付信託設定益は、保有株式を退職給付信託として設定したことによるものである。</p> <p>※3. 退職給付過去勤務債務取崩益は、当社並びに一部の連結子会社で行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当連結会計年度の処理額である。</p> <p>※4. 退職給付制度改定益の内容は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(追加情報)を参照。</p> <p>※5. 固定資産廃却損は、「機械装置及び運搬具」の廃却損2,053百万円、「工具器具備品」の廃却損708百万円等である。</p> <p>※6. -</p> <p>※7. -</p>
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)															
インドネシア共和国ブカシ県	海外開発用不動産	投資その他の資産	1,012															
横浜市栄区他	研究設備等	建物、機械装置等	1,625															
合計			2,637															
<p>※7. -</p>	<p>※7. PCB処理費用は、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、合理的見積もりが可能となったため、当中間連結会計期間に計上したものである。</p>	<p>※7. -</p>																

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>※8. 事業構造改善費は、当社及び一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、光ファイバ事業の再編等に伴う損失であり、内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>減損損失(詳細下記)</td> <td>20,582百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td>4,164</td> </tr> <tr> <td>退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用</td> <td>4,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,175</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清原住電(株) (栃木県宇都宮市)</td> <td>光ファイバ製造設備</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>10,507</td> </tr> <tr> <td>当社横浜製作所(横浜市栄区)</td> <td>光ファイバ製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>当社大阪製作所(大阪市此花区)他</td> <td>光ファイバ製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>6,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>20,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っている。 光ファイバの世界的な需要低迷が続いた事から、同製品の生産子会社である清原住電(株)を中心とした光ファイバ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した。また、その他の事業についても遊休固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計20,582百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物11,276百万円、機械装置及び運搬具4,624百万円、建設仮勘定2,908百万円、土地1,245百万円等である。 回収可能価額は、遊休不動産については正味売却価額を、その他については主として使用価値により測定している。正味売却価額は、相続税評価額等に基づいた時価で評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.4%で割引いて算定している。</p> <p>※9. 退職給付費用は、退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更時差異の償却額である。</p>	減損損失(詳細下記)	20,582百万円	たな卸資産廃却損	4,164	退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用	4,429	合計	29,175	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	清原住電(株) (栃木県宇都宮市)	光ファイバ製造設備	建物、機械装置等	10,507	当社横浜製作所(横浜市栄区)	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	3,774	当社大阪製作所(大阪市此花区)他	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	6,301	合計			20,582	<p>※8. —</p> <p>※9. —</p>	<p>※8. 事業構造改善費は、当社及び一部の連結子会社で事業構造改革の一環として実施した、光ファイバ事業の再編等に伴う損失であり、内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>減損損失(詳細下記)</td> <td>21,745百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td>4,704</td> </tr> <tr> <td>退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用</td> <td>7,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,282</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清原住電(株) (栃木県宇都宮市)</td> <td>光ファイバ製造設備</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>10,507</td> </tr> <tr> <td>当社横浜製作所(横浜市栄区)</td> <td>光ファイバ製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>3,901</td> </tr> <tr> <td>当社大阪製作所(大阪市此花区)他</td> <td>光ファイバ製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>7,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>21,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っている。 光ファイバの世界的な需要低迷が続いた事から、同製品の生産子会社である清原住電(株)を中心とした光ファイバ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した。また、その他の事業についても遊休固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計21,745百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物11,467百万円、機械装置及び運搬具4,761百万円、建設仮勘定2,954百万円、土地1,894百万円等である。 回収可能価額は、遊休不動産については正味売却価額を、その他については主として使用価値により測定している。正味売却価額は、相続税評価額等に基づいた時価で評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.4%で割引いて算定している。</p> <p>※9. 退職給付費用は、退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更時差異の償却額である。</p>	減損損失(詳細下記)	21,745百万円	たな卸資産廃却損	4,704	退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用	7,833	合計	34,282	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	清原住電(株) (栃木県宇都宮市)	光ファイバ製造設備	建物、機械装置等	10,507	当社横浜製作所(横浜市栄区)	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	3,901	当社大阪製作所(大阪市此花区)他	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	7,337	合計			21,745
減損損失(詳細下記)	20,582百万円																																																									
たな卸資産廃却損	4,164																																																									
退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用	4,429																																																									
合計	29,175																																																									
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																							
清原住電(株) (栃木県宇都宮市)	光ファイバ製造設備	建物、機械装置等	10,507																																																							
当社横浜製作所(横浜市栄区)	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	3,774																																																							
当社大阪製作所(大阪市此花区)他	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	6,301																																																							
合計			20,582																																																							
減損損失(詳細下記)	21,745百万円																																																									
たな卸資産廃却損	4,704																																																									
退職優遇金等事業構造改善に係る諸費用	7,833																																																									
合計	34,282																																																									
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																							
清原住電(株) (栃木県宇都宮市)	光ファイバ製造設備	建物、機械装置等	10,507																																																							
当社横浜製作所(横浜市栄区)	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	3,901																																																							
当社大阪製作所(大阪市此花区)他	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	7,337																																																							
合計			21,745																																																							

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. — ※2. 利益剰余金減少高のその他の減少高の内容は、次のとおりである。 持分法適用関連会社が、 米国会計基準に基づいて 計上した「その他の包括 42百万円 利益」に含まれる年金追 加最小負債 在外連結子会社及び持分 法適用関連会社の従業員 27 奨励福利基金	※1. 利益剰余金増加高のその他の増加高の内容は、次のとおりである。 持分法適用関連会社が、 米国会計基準に基づいて 計上した「その他の包括 225百万円 利益」に含まれる年金追 加最小負債 ※2. 利益剰余金減少高のその他の減少高の内容は、次のとおりである。 在外連結子会社及び持分 法適用関連会社の従業員 奨励福利基金 32百万円	※1. — ※2. 利益剰余金減少高のその他の減少高の内容は、次のとおりである。 持分法適用関連会社が、 米国会計基準に基づいて 計上した「その他の包括 1,130百万円 利益」に含まれる年金追 加最小負債 在外連結子会社及び持分 法適用関連会社の従業員 35 奨励福利基金等

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 123,358百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 (-)114 有価証券勘定 — 流動資産「その他」 35,999 (短期貸付金) 現金及び現金同等物 159,243	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 144,535百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 (-)62 現金及び現金同等物 144,473	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 152,962百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 (-)86 現金及び現金同等物 152,876

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>994</td> <td>398</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,611</td> <td>3,073</td> <td>3,538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> <td>293</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,145</td> <td>3,764</td> <td>4,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,763百万円 1年超 2,618 合計 4,381</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,002百万円 減価償却費相当額 1,002</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	994	398	596	工具器具備品	6,611	3,073	3,538	その他	540	293	247	合計	8,145	3,764	4,381	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,740</td> <td>619</td> <td>2,121</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,352</td> <td>3,686</td> <td>3,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>584</td> <td>298</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,676</td> <td>4,603</td> <td>6,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,057百万円 1年超 4,016 合計 6,073</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,194百万円 減価償却費相当額 1,194</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,740	619	2,121	工具器具備品	7,352	3,686	3,666	その他	584	298	286	合計	10,676	4,603	6,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,959</td> <td>643</td> <td>2,316</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,204</td> <td>3,534</td> <td>3,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>600</td> <td>315</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,763</td> <td>4,492</td> <td>6,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,029百万円 1年超 4,242 合計 6,271</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,156百万円 減価償却費相当額 2,156</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,959	643	2,316	工具器具備品	7,204	3,534	3,670	その他	600	315	285	合計	10,763	4,492	6,271
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	994	398	596																																																											
工具器具備品	6,611	3,073	3,538																																																											
その他	540	293	247																																																											
合計	8,145	3,764	4,381																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,740	619	2,121																																																											
工具器具備品	7,352	3,686	3,666																																																											
その他	584	298	286																																																											
合計	10,676	4,603	6,073																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,959	643	2,316																																																											
工具器具備品	7,204	3,534	3,670																																																											
その他	600	315	285																																																											
合計	10,763	4,492	6,271																																																											
2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>557</td> <td>345</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> <td>24</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621</td> <td>369</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115百万円 1年超 177 合計 292</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 64百万円 減価償却費 57</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具備品	557	345	212	その他	64	24	40	合計	621	369	252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>522</td> <td>264</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91</td> <td>39</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613</td> <td>303</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 268 合計 365</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 64百万円 減価償却費 56</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具備品	522	264	258	その他	91	39	52	合計	613	303	310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>458</td> <td>293</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> <td>30</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522</td> <td>323</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95百万円 1年超 136 合計 231</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 126百万円 減価償却費 110</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	458	293	165	その他	64	30	34	合計	522	323	199												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
工具器具備品	557	345	212																																																											
その他	64	24	40																																																											
合計	621	369	252																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
工具器具備品	522	264	258																																																											
その他	91	39	52																																																											
合計	613	303	310																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
工具器具備品	458	293	165																																																											
その他	64	30	34																																																											
合計	522	323	199																																																											
オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 1,410百万円 1年超 5,688 合計 7,098	オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 1,286百万円 1年超 4,720 合計 6,006	オペレーティング・リース取引 1. 借主側 未経過リース料 1年内 1,245百万円 1年超 4,764 合計 6,009																																																												

(有価証券関係)

有価証券

I 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	25,985	146,991	121,006
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	93	103	10
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	0
合計	26,088	147,104	121,016

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 劣後債 1,004百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式等 (店頭売買株式は除く) 9,712百万円
 優先出資証券 13,000
- (3) 子会社株式及び関連会社株式 129,637百万円

II 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	26,107	200,001	173,894
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	93	111	18
その他	—	—	—
(3) その他	5	6	1
合計	26,205	200,118	173,913

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 劣後債 1,503百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式等 8,958百万円
 優先出資証券 13,000
- (3) 子会社株式及び関連会社株式 151,995百万円

Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	22,396	159,614	137,218
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	93	106	13
その他	—	—	—
(3) その他	10	10	0
合計	22,499	159,730	137,231

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,255	2,805	(-)450
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,255	2,805	(-)450

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

劣後債 1,504百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等（店頭売買株式は除く） 8,918百万円

優先出資証券 13,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引

I 前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	10,087	15	15
通貨	スワップ取引	109	(-)1	(-)1
合計		10,196	14	14

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

II 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	54	(-)0	(-)0
通貨	スワップ取引	614	(-)7	(-)7
合計		668	(-)7	(-)7

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

III 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅及びアルミ地金先渡取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社及び連結子会社の取引はいずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替・金利・価格の変動リスク回避のためのヘッジ目的のみに利用している。

また、上記取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ手段とヘッジ対象は、それぞれ、為替予約取引・通貨オプション取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引、通貨スワップ取引は外貨建借入金、金利スワップ取引は借入金及び社債であり、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。
なお、ヘッジ有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）がある。

当社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであるため、将来の為替・金利・価格の変動による市場リスクはないと判断している。また、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び商社であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社において、取引実行業務、管理業務、チェック業務を実際に行う部門はそれぞれ別組織として内部牽制を働かせている。また、それぞれの部門での取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成17年3月31日現在）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引	54	-	(-)0	(-)0
市場取引以外の取引	通貨	スワップ取引	529	-	(-)8	(-)8
合計			583	-	(-)8	(-)8

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	産業用素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	353,942	91,706	127,479	89,072	149,933	812,132	—	812,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	866	1,615	5,672	3,687	7,434	19,274	(19,274)	—
計	354,808	93,321	133,151	92,759	157,367	831,406	(19,274)	812,132
営業費用	328,936	105,383	125,340	90,829	147,940	798,428	(19,409)	779,019
営業利益又は営業損失(-)	25,872	(-)12,062	7,811	1,930	9,427	32,978	135	33,113

(注) 1. 事業区分は、事業の主たる需要分野別に5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム、焼結部品、自動車用内装部品、自動車用・産業機械用・鉄道車
両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、パッド
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、放送用アンテナ等の高周
波製品、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・ADSL機器・交通
制御などのネットワーク・システム製品
- (3) エレクトロニクス関連事業…電子・電機用電線、電気接点、超重合合金、半導体放熱基板、化合物半導体、電子部品金属材
料、電子線照射製品、プリント回路
- (4) エンジニアリング事業……………電線ケーブル工事等各種電気工事及びエンジニアリング、電力監視システム
- (5) 産業用素材関連事業他……………導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、PC鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチー
ルコード、硬鋼線材、超硬工具、ダイヤ焼結体工具、燃料タンク、空気ばね、起伏堰向けゴム
引布、ふっ素樹脂製品、FRP(繊維強化プラスチック)

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	産業用素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	414,074	108,304	144,680	90,440	165,709	923,207	—	923,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	633	1,334	4,284	4,061	9,496	19,808	(19,808)	—
計	414,707	109,638	148,964	94,501	175,205	943,015	(19,808)	923,207
営業費用	387,768	110,554	140,226	94,679	165,656	898,883	(19,888)	878,995
営業利益又は営業損失(-)	26,939	(-)916	8,738	(-)178	9,549	44,132	80	44,212

(注) 1. 事業区分は、事業の主たる需要分野別に5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム、焼結部品、自動車用内装部品、自動車用・産業機械用・鉄道車
両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、パッド
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レ
ーザなどの光通信関連部品、情報機器・ADSL機器・交通制御などのネットワーク・システ
ム製品
- (3) エレクトロニクス関連事業…電子・電機用電線、電気接点、超重合合金、半導体放熱基板、化合物半導体、電子部品金属材
料、電子線照射製品、プリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) エンジニアリング事業……………電線ケーブル工事等各種電気工事及びエンジニアリング、電力監視システム
- (5) 産業用素材関連事業他……………導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、PC鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチー
ルコード、硬鋼線材、超硬工具、ダイヤ焼結体工具、燃料タンク、空気ばね、起伏堰向けゴム
引布、FRP(繊維強化プラスチック)

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	産業用素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	743,587	212,588	272,729	207,516	303,778	1,740,198	—	1,740,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,605	3,540	5,887	6,921	19,100	37,053	(37,053)	—
計	745,192	216,128	278,616	214,437	322,878	1,777,251	(37,053)	1,740,198
営業費用	694,726	227,396	263,334	207,929	302,665	1,696,050	(37,281)	1,658,769
営業利益又は営業損失(-)	50,466	(-11,268)	15,282	6,508	20,213	81,201	228	81,429

(注) 1. 事業区分は、事業の主たる需要分野別に5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム、焼結部品、自動車用内装部品、自動車用・産業機械用・鉄道車
両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、パッド
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レ
ーザなどの光通信関連部品、情報機器・ADSL機器・交通制御などのネットワーク・システ
ム製品
- (3) エレクトロニクス関連事業…電子・電機用電線、電気接点、超重合合金、半導体放熱基板、化合物半導体、電子部品金属材
料、電子線照射製品、プリント回路
- (4) エンジニアリング事業……………電線ケーブル工事等各種電気工事及びエンジニアリング、電力監視システム
- (5) 産業用素材関連事業他……………導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、PC鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチ
ールコード、硬鋼線材、超硬工具、ダイヤ焼結体工具、燃料タンク、空気ばね、起伏堰向けゴム
引布、ふっ素樹脂製品、FRP（繊維強化プラスチック）

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	593,247	97,607	73,826	47,452	812,132	—	812,132
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,907	3,107	36,397	733	119,144	(119,144)	—
計	672,154	100,714	110,223	48,185	931,276	(119,144)	812,132
営業費用	654,752	94,279	104,464	44,652	898,147	(119,128)	779,019
営業利益	17,402	6,435	5,759	3,533	33,129	(16)	33,113

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……アメリカ、メキシコ等
- (2) アジア……中国、タイ、インドネシア等
- (3) その他……イギリス、ドイツ等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	642,206	130,763	94,586	55,652	923,207	—	923,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,641	3,756	48,816	857	151,070	(151,070)	—
計	739,847	134,519	143,402	56,509	1,074,277	(151,070)	923,207
営業費用	714,165	125,860	135,307	54,707	1,030,039	(151,044)	878,995
営業利益	25,682	8,659	8,095	1,802	44,238	(26)	44,212

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……アメリカ、カナダ等
- (2) アジア……中国、タイ、インドネシア等
- (3) その他……イギリス、イタリア等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,282,942	199,374	155,267	102,615	1,740,198	—	1,740,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,314	6,398	81,058	1,783	250,553	(250,553)	—
計	1,444,256	205,772	236,325	104,398	1,990,751	(250,553)	1,740,198
営業費用	1,393,158	195,774	222,991	96,512	1,908,435	(249,666)	1,658,769
営業利益	51,098	9,998	13,334	7,886	82,316	(887)	81,429

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……アメリカ、メキシコ等
- (2) アジア……中国、タイ、マレーシア、インドネシア等
- (3) その他……イギリス、イタリア、ドイツ等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	103,349	94,183	50,628	248,160
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	812,132
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	11.6	6.3	30.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……アメリカ、メキシコ等
 (2) アジア……中国、タイ、インドネシア等
 (3) その他……イギリス、ドイツ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	133,925	119,068	59,156	312,149
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	923,207
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	12.9	6.4	33.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……アメリカ、カナダ等
 (2) アジア……中国、タイ、インドネシア等
 (3) その他……イギリス、イタリア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	210,292	200,957	110,696	521,945
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,740,198
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	11.5	6.4	30.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……アメリカ、メキシコ等
 (2) アジア……中国、タイ、マレーシア、インドネシア等
 (3) その他……イギリス、イタリア、ドイツ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	871.03	973.51	911.24
1株当たり中間(当期)純利益(円)	12.29	32.98	48.01
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	11.71	31.35	46.04

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,188	24,991	36,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	397
(うち利益処分による役員賞与 (百万円))	(—)	(—)	(397)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,188	24,991	36,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	747,764	757,718	752,764

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益調整額(百万円)	(-)78	(-)46	(-)87
(うち子会社に対する親会社の持分比 率変動等によるもの(税額相当額控除 後)(百万円))	((-)114)	((-)82)	((-)159)
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(36)	(36)	(72)
普通株式増加数(千株)	30,452	38,042	30,453
(うち転換社債(千株))	(30,438)	(38,023)	(30,438)
(うちストックオプション(千株))	(14)	(19)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション※ 平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション※ ※「第4 提出会社の 状況」1(2)新株予約 権等の状況 参照。	平成12年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション※ 平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション※ ※「第4 提出会社の 状況」1(2)新株予約 権等の状況 参照。	平成12年6月29日定時 株主総会決議ストック オプション※ 平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション※ ※「第4 提出会社の 状況」1(2)新株予約 権等の状況 参照。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

- (2) 【その他】
該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		53,325		42,342		53,719	
2. 受取手形		11,283		10,658		12,680	
3. 売掛金		172,664		186,680		195,078	
4. たな卸資産		37,397		24,677		29,083	
5. 前渡金		5,001		5,767		4,277	
6. 繰延税金資産		13,184		13,006		13,227	
7. 短期貸付金		101,057		115,007		109,658	
8. その他		23,729		25,616		25,527	
9. 貸倒引当金		(-12,356)		(-15,554)		(-15,329)	
流動資産合計		405,287	45.7	408,199	44.6	427,920	46.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		45,257		43,011		44,180	
(2) その他		52,923		47,561		50,386	
計		98,181		90,572		94,566	
2. 無形固定資産		5,341		4,874		5,096	
3. 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		332,214		366,072		344,186	
(2) 長期貸付金		42,982		40,282		39,646	
(3) その他		13,688		13,712		13,303	
(4) 貸倒引当金		(-10,328)		(-8,292)		(-8,115)	
計		378,557		411,774		389,020	
固定資産合計		482,080	54.3	507,220	55.4	488,682	53.3
資産合計		887,368	100.0	915,419	100.0	916,602	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,875		1,573		1,906	
2. 買掛金		127,862		136,498		149,197	
3. 短期借入金	※2	13,854		10,641		9,394	
4. 1年以内社債償還予定額		10,000		10,000		20,000	
5. 未払法人税等		376		315		658	
6. 前受金		977		707		762	
7. その他		26,484		25,159		28,992	
流動負債合計		181,429	20.5	184,893	20.2	210,909	23.0
II 固定負債							
1. 社債		130,000		120,000		120,000	
2. 転換社債		48,366		48,364		48,366	
3. 長期借入金		20,033		17,350		19,186	
4. 繰延税金負債		3,941		17,105		8,712	
5. 退職給付引当金		5,680		4,378		4,444	
6. 役員退職慰労引当金		754		-		814	
7. その他		820		2,738		843	
固定負債合計		209,595	23.6	209,935	22.9	202,365	22.1
負債合計		391,025	44.1	394,828	43.1	413,274	45.1
(資本の部)							
I 資本金		96,231	10.8	96,232	10.5	96,231	10.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		123,869		123,870		123,869	
2. その他資本剰余金		2		10		9	
資本剰余金合計		123,871	14.0	123,880	13.6	123,878	13.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		18,328		18,329		18,329	
2. 任意積立金		209,518		212,852		209,518	
3. 中間(当期)未処分利益		12,535		17,954		15,960	
利益剰余金合計		240,382	27.1	249,135	27.2	243,807	26.6
IV その他有価証券評価差額金		36,266	4.1	51,890	5.7	39,932	4.4
V 自己株式		(-408)	-0.1	(-546)	-0.1	(-520)	-0.1
資本合計		496,343	55.9	520,591	56.9	503,328	54.9
負債・資本合計		887,368	100.0	915,419	100.0	916,602	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			391,828	100.0		424,658	100.0		833,361	100.0
II 売上原価			370,642	(94.6)		399,876	(94.1)		783,943	(94.1)
売上総利益			21,186	5.4		24,782	5.9		49,418	5.9
III 販売費及び一般管理費			24,521	(6.3)		23,267	(5.5)		49,012	(5.9)
営業利益 又は営業損失(-)			(-)3,335	(-)0.9		1,515	0.4		406	0.0
IV 営業外収益	※1		13,619	(3.5)		13,616	(3.2)		23,796	(2.9)
V 営業外費用	※2		2,835	(0.7)		3,836	(0.9)		6,469	(0.8)
経常利益			7,448	1.9		11,295	2.7		17,733	2.1
VI 特別利益	※3		26,677	(6.8)		2,117	(0.5)		30,063	(3.6)
VII 特別損失	※4		35,305	(9.0)		3,096	(0.8)		39,352	(4.7)
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(-)			(-)1,180	(-)0.3		10,316	2.4		8,444	1.0
法人税、住民税 及び事業税		224			720			410		
法人税等調整額		(-)3,870	(-)3,646	(-)0.9)	379	1,099	(0.2)	(-)1,646	(-)1,236	(-)0.2)
中間(当期)純利益			2,465	0.6		9,217	2.2		9,680	1.2
前期繰越利益			10,069			8,737			10,070	
中間配当額			—			—			3,790	
中間(当期)未処分 利益			12,535			17,954			15,960	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ：時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 ：総平均法に基づく原価法 主要原材料 ：後入先出法に基づく低価法 補助原材料・貯蔵品 ：主として移動平均法に基づく原価 法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定 率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 販売用ソフトウェアについては見込販 売数量に基づく償却方法を、また、自 社利用ソフトウェアについては社内に おける利用可能期間（5年）に基づく 定額法を、それぞれ採用している。 その他の無形固定資産については定額 法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処 理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時から3年で定額法により処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）で定額法により、発生年度の翌事業年度から処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 － (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた要支給額は役員の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額843百万円は固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時から3年で定額法により処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）で定額法により、発生年度の翌事業年度から処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額10億円以上）については工事進行基準によっている。</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>7. 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及 び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金及び社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社が実施している為替予約及び金利スワップは、当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金、特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうち、中間貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更) 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益が6,973百万円減少し、税引前中間純損失1,180百万円となっている。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務及 び外貨建予定取引	金利スワップ	貸付金及び社債	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約・ 通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務及 び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金及び社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社が実施している為替予約、通貨オプション及び金利スワップは、当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 税効果会計に関する事項 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約・ 通貨オプション	外貨建債権債務及 び外貨建予定取引	金利スワップ	貸付金及び社債	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうち、貸借対照表上流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が7,278百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
為替予約	外貨建債権債務及 び外貨建予定取引													
金利スワップ	貸付金及び社債													
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
為替予約・ 通貨オプション	外貨建債権債務及 び外貨建予定取引													
金利スワップ	貸付金及び社債													

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記していた「設備支払手形」(当中間会計期間末754百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当中間会計期間末においては、流動負債の「支払手形」に含めて表示している。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示している。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は796百万円、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は775百万円である。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																
※1. 有形固定資産 減価償却累計額 259,422百万円 ※2. 担保資産 投資有価証券 346 債務の名称及び金額 短期借入金 60 3. 偶発債務 (1) 保証 ①関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額	※1. 有形固定資産 減価償却累計額 231,718百万円 ※2. — 3. 偶発債務 (1) 保証 ①関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額	※1. 有形固定資産 減価償却累計額 237,004百万円 ※2. 担保資産 投資有価証券 399 債務の名称及び金額 短期借入金 61 3. 偶発債務 (1) 保証 ①関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>4,398 (4,398)</td> </tr> <tr> <td>原子燃料工業㈱</td> <td>1,876 (938)</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td>3,406 (3,080)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,681 (8,417)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,398 (4,398)	原子燃料工業㈱	1,876 (938)	その他13社	3,406 (3,080)	合計	9,681 (8,417)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>4,420 (4,420)</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>3,588 (3,332)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,008 (7,752)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,420 (4,420)	その他9社	3,588 (3,332)	合計	8,008 (7,752)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>4,224 (4,224)</td> </tr> <tr> <td>ジャッド ワイヤ インク</td> <td>752 (752)</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>2,249 (1,965)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,225 (6,941)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,224 (4,224)	ジャッド ワイヤ インク	752 (752)	その他9社	2,249 (1,965)	合計	7,225 (6,941)				
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																	
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,398 (4,398)																																	
原子燃料工業㈱	1,876 (938)																																	
その他13社	3,406 (3,080)																																	
合計	9,681 (8,417)																																	
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																	
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,420 (4,420)																																	
その他9社	3,588 (3,332)																																	
合計	8,008 (7,752)																																	
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																	
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,224 (4,224)																																	
ジャッド ワイヤ インク	752 (752)																																	
その他9社	2,249 (1,965)																																	
合計	7,225 (6,941)																																	
②従業員の財形銀行融資などに対する債務保証額	②従業員の財形銀行融資などに対する債務保証額	②従業員の財形銀行融資などに対する債務保証額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>4,038 (4,038)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,038 (4,038)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	4,038 (4,038)	合計	4,038 (4,038)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>3,470 (3,470)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,470 (3,470)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	3,470 (3,470)	合計	3,470 (3,470)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td>3,751 (3,751)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,751 (3,751)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	従業員 (財形銀行融資等)	3,751 (3,751)	合計	3,751 (3,751)														
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																	
従業員 (財形銀行融資等)	4,038 (4,038)																																	
合計	4,038 (4,038)																																	
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																	
従業員 (財形銀行融資等)	3,470 (3,470)																																	
合計	3,470 (3,470)																																	
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																	
従業員 (財形銀行融資等)	3,751 (3,751)																																	
合計	3,751 (3,751)																																	
(2) 保証予約 ①関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額	(2) 保証予約 ①関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額	(2) 保証予約 ①関係会社における銀行借入金などに対する債務保証額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>15,400 (15,400)</td> </tr> <tr> <td>ユーディナ デバイス ㈱</td> <td>8,500 (8,500)</td> </tr> <tr> <td>住友電工(蘇州) 電子線製品有限公司</td> <td>2,343 (2,343)</td> </tr> <tr> <td>その他30社</td> <td>14,406 (13,286)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,649 (39,529)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	15,400 (15,400)	ユーディナ デバイス ㈱	8,500 (8,500)	住友電工(蘇州) 電子線製品有限公司	2,343 (2,343)	その他30社	14,406 (13,286)	合計	40,649 (39,529)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>11,702 (11,702)</td> </tr> <tr> <td>ユーディナ デバイス ㈱</td> <td>7,500 (7,500)</td> </tr> <tr> <td>その他31社</td> <td>17,086 (16,099)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,288 (35,301)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	11,702 (11,702)	ユーディナ デバイス ㈱	7,500 (7,500)	その他31社	17,086 (16,099)	合計	36,288 (35,301)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>11,702 (11,702)</td> </tr> <tr> <td>ユーディナ デバイス ㈱</td> <td>7,500 (7,500)</td> </tr> <tr> <td>その他32社</td> <td>16,711 (15,566)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,913 (34,768)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	11,702 (11,702)	ユーディナ デバイス ㈱	7,500 (7,500)	その他32社	16,711 (15,566)	合計	35,913 (34,768)
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																	
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	15,400 (15,400)																																	
ユーディナ デバイス ㈱	8,500 (8,500)																																	
住友電工(蘇州) 電子線製品有限公司	2,343 (2,343)																																	
その他30社	14,406 (13,286)																																	
合計	40,649 (39,529)																																	
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																	
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	11,702 (11,702)																																	
ユーディナ デバイス ㈱	7,500 (7,500)																																	
その他31社	17,086 (16,099)																																	
合計	36,288 (35,301)																																	
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																	
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	11,702 (11,702)																																	
ユーディナ デバイス ㈱	7,500 (7,500)																																	
その他32社	16,711 (15,566)																																	
合計	35,913 (34,768)																																	

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(3) 経営指導念書 ①関係会社における銀行借入金などに 対する債務保証額	(3) 経営指導念書 ①関係会社における銀行借入金などに 対する債務保証額	(3) 経営指導念書 ①関係会社における銀行借入金などに 対する債務保証額
保証先名	保証先名	保証先名
総額(百万円) (うち当社負担額)	総額(百万円) (うち当社負担額)	総額(百万円) (うち当社負担額)
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド
3,788 (3,788)	6,369 (6,369)	6,757 (6,757)
スミトモ エレクトリック インターコネク ト プロダクツ (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク
1,765 (1,765)	2,560 (2,560)	3,801 (3,801)
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	ソウズ カビンド エス ビー エー	ソウズ カビンド エス ビー エー
1,683 (1,683)	1,748 (1,748)	1,635 (1,635)
ソウズ カビンド エス ビーエー	スミトモ エレクトリック インターコネク ト プロダクツ (ホンコン) リミテッド	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド
1,586 (1,586)	1,532 (1,532)	1,429 (1,429)
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド) リミテッド	その他29社	スミトモ エレクトリック インターコネク ト プロダクツ (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー
1,107 (1,107)	9,987 (9,987)	1,340 (1,340)
エスイーアイ プレー キ システムズ (タイランド) リミテッド	合計	スミトモ エレクトリック インターコネク ト プロダクツ (ホンコン) リミテッド
905 (905)	22,196 (22,196)	1,226 (1,226)
その他25社		その他23社
5,077 (5,077)		5,506 (5,506)
合計		合計
15,913 (15,913)		21,694 (21,694)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1. 営業外収益のうち重要項目 受取利息 594百万円 受取配当金 11,423 ※2. 営業外費用のうち重要項目 支払利息及び割引料 1,102百万円 ※3. 特別利益のうち重要項目 退職給付過去勤務債務取崩益 1,056百万円 (過年度に行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当中間会計期間の処理額である。) 固定資産売却益 4,209百万円 (関係会社への事業譲渡に伴うもの及び遊休厚生施設等の売却である。) 投資有価証券売却益 6,501百万円 退職給付信託設定益 14,910百万円 ※4. 特別損失のうち重要項目	※1. 営業外収益のうち重要項目 受取利息 600百万円 受取配当金 11,316 ※2. 営業外費用のうち重要項目 支払利息及び割引料 996百万円 ※3. 特別利益のうち重要項目 退職給付過去勤務債務取崩益 1,062百万円 (過年度に行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当中間会計期間の処理額である。) 固定資産売却益 840百万円 (遊休厚生施設等の売却である。) 投資有価証券売却益 215百万円 ※4. 特別損失のうち重要項目 P C B 処理費用 1,200百万円 (「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているP C B廃棄物の処理費用について、合理的見積もりが可能となったため、当中間会計期間に計上したものである。) 減損損失 1,074百万円 (当中間会計期間において新たに減損の兆候を認識した以下の資産グループについて、減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="577 1350 1007 1478"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市栄区他</td> <td>研究設備等</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>1,074</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、主として事業部別にグルーピングを行っている。 今後の使用の目処が立っていない研究設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計で1,074百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物127百万円、機械及び装置618百万円、建設仮勘定321百万円等である。 回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、相続税評価額等に基づいた時価で評価している。)	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	横浜市栄区他	研究設備等	建物、機械及び装置等	1,074	※1. 営業外収益のうち重要項目 受取利息 1,187百万円 受取配当金 19,209 ※2. 営業外費用のうち重要項目 支払利息及び割引料 2,180百万円 ※3. 特別利益のうち重要項目 退職給付過去勤務債務取崩益 2,118百万円 (過年度に行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当事業年度の処理額である。) 固定資産売却益 5,472百万円 (関係会社への事業譲渡に伴うもの及び遊休厚生施設等の売却である。) 投資有価証券売却益 7,563百万円 退職給付信託設定益 14,910百万円 ※4. 特別損失のうち重要項目
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)							
横浜市栄区他	研究設備等	建物、機械及び装置等	1,074							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>固定資産廃却損 342百万円 (「機械及び装置」の廃却損230百万円、「工具、器具備品」の廃却損75百万円等である。)</p> <p>投資有価証券評価損 402百万円</p> <p>事業構造改善費 34,561百万円 (事業構造改善の一環として実施した、光ファイバ事業の再編等に伴う損失であり、主な内容は、貸倒引当金繰入額20,735百万円、減損損失(詳細下記)6,973百万円、たな卸資産廃却損3,466百万円、関係会社株式評価損等事業構造改善に係る諸費用3,386百万円である。) (減損損失) 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>固定資産廃却損 731百万円 (「機械及び装置」の廃却損336百万円、「工具、器具備品」の廃却損218百万円等である。)</p> <p>投資有価証券評価損 91百万円</p>	<p>固定資産廃却損 725百万円 (「機械及び装置」の廃却損388百万円、「工具、器具備品」の廃却損176百万円等である。)</p> <p>投資有価証券評価損 856百万円</p> <p>事業構造改善費 37,771百万円 (事業構造改善費は、事業構造改革の一環として実施した、光ファイバ事業の再編等に伴う損失であり、主な内容は、たな卸資産廃却損3,884百万円、関係会社に対する貸倒引当金繰入額20,955百万円、減損損失(詳細下記)7,278百万円、関係会社株式評価損等事業構造改善に係る諸費用5,654百万円である。) (減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜製作所 (横浜市 栄区)</td> <td>光ファイバ 製造設備等</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>大阪製作所 (大阪市 此花区)他</td> <td>光ファイバ 製造設備等</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>3,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6,973</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	横浜製作所 (横浜市 栄区)	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,774	大阪製作所 (大阪市 此花区)他	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,199	合計			6,973		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜製作所 (横浜市 栄区)</td> <td>光ファイバ 製造設備等</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>3,901</td> </tr> <tr> <td>大阪製作所 (大阪市 此花区)他</td> <td>光ファイバ 製造設備等</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>7,278</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	横浜製作所 (横浜市 栄区)	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,901	大阪製作所 (大阪市 此花区)他	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,377	合計			7,278
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																															
横浜製作所 (横浜市 栄区)	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,774																															
大阪製作所 (大阪市 此花区)他	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,199																															
合計			6,973																															
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																															
横浜製作所 (横浜市 栄区)	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,901																															
大阪製作所 (大阪市 此花区)他	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,377																															
合計			7,278																															
<p>当社は、主として事業別にグルーピングを行っている。</p> <p>光ファイバの世界的な需要低迷が続いた事から、光ファイバ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した。また、その他の事業についても遊休固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計6,973百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物2,892百万円、機械及び装置2,534百万円、建設仮勘定1,025百万円等である。</p> <p>回収可能価額は、遊休不動産については正味売却価額を、その他については主として使用価値により測定している。正味売却価額は、相続税評価額等に基づいた時価で評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定している。</p>		<p>当社は、主として事業別にグルーピングを行っている。</p> <p>光ファイバの世界的な需要低迷が続いた事から、光ファイバ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した。また、その他の事業についても遊休固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計7,278百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物2,905百万円、機械及び装置2,721百万円、建設仮勘定1,025百万円等である。</p> <p>回収可能価額は、遊休不動産については正味売却価額を、その他については主として使用価値により測定している。正味売却価額は、相続税評価額等に基づいた時価で評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定している。</p>																																
<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,557百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>828</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,557百万円	無形固定資産	828	<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,936百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>883</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,936百万円	無形固定資産	883	<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,484百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,690</td> </tr> </table>	有形固定資産	11,484百万円	無形固定資産	1,690																				
有形固定資産	5,557百万円																																	
無形固定資産	828																																	
有形固定資産	4,936百万円																																	
無形固定資産	883																																	
有形固定資産	11,484百万円																																	
無形固定資産	1,690																																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
借主側	借主側	借主側																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>159</td> <td>112</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>118</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9	6	3	その他	159	112	46	合計	169	118	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115</td> <td>66</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> <td>76</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	19	10	9	その他	115	66	49	合計	134	76	58	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131</td> <td>86</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> <td>95</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	19	9	10	その他	131	86	45	合計	150	95	55
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	9	6	3																																															
その他	159	112	46																																															
合計	169	118	50																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	19	10	9																																															
その他	115	66	49																																															
合計	134	76	58																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	19	9	10																																															
その他	131	86	45																																															
合計	150	95	55																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28百万円	1年超	21	合計	50	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	35	合計	58	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	32	合計	55																														
1年内	28百万円																																																	
1年超	21																																																	
合計	50																																																	
1年内	23百万円																																																	
1年超	35																																																	
合計	58																																																	
1年内	23百万円																																																	
1年超	32																																																	
合計	55																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37																																				
支払リース料	17百万円																																																	
減価償却費相当額	17																																																	
支払リース料	14百万円																																																	
減価償却費相当額	14																																																	
支払リース料	37百万円																																																	
減価償却費相当額	37																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

有価証券

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,256	169,017	137,761
関連会社株式	13,048	88,265	75,216
合計	44,304	257,282	212,977

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,945	196,439	164,494
関連会社株式	15,184	118,476	103,292
合計	47,129	314,915	267,786

前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,821	181,721	149,900
関連会社株式	15,184	92,350	77,166
合計	47,005	274,071	227,066

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

(イ) 中間配当総額	4,547百万円
(ロ) 1株当たりの中間配当金	6円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月5日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
[事業年度（第135期）自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]
平成17年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）
平成17年6月29日 関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成17年8月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉本宏之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は中間連結財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は中間連結財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉本宏之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項9.に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は中間財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木保美
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉本宏之
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂畑昌宏
----------------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は中間財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。